

七 土 木 部

ダム管理施設改良費	78, 276
適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。	
対象ダム	鹿森ダム (堆砂除去など) 玉川ダム (堆砂除去など) 黒瀬ダム (堆砂除去など) 須賀川ダム (利水放流流量計更新など) 山財ダム (管理用通路修繕など)
松山港外港地区港湾施設管理運営費	145, 235
1 管理施設	松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭
2 業務内容	・港湾管理業務 ・占使用許可業務 ・維持補修業務など
総合運動公園改修費	53, 914
県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のため改修等を行う。	
・体育館得点表示盤更新 ・こども広場遊具更新 ・遊歩道改修など (財源:命名権収入を充当)	
とべ動物園改修費	35, 813
1 獣舎・パドック施設等改修	中獣舎など
2 管理、便益施設等の改修	汚水処理場、受電所など
南予レクリエーション都市公園改修費	77, 942
南予レクリエーション都市公園施設のうち、老朽化が著しく緊急性の高い施設の改修等を行うとともに、来園者を安全かつ迅速に避難誘導するための施設整備等を行う。	
主な改修内容	第1号公園(園路のバリアフリー改築、放送設備の整備など) 第3号公園(トイレのバリアフリー改築など) 第4号公園(プレーランド受電設備更新、放送設備の整備など)
木の香る公園施設整備費	3, 000
間伐材等の利用促進を図るために、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。	
1 対象公園	第1号南予レクリエーション都市公園(南楽園)
2 事業概要	木製東屋の整備 (財源:森林環境税を充当)
道路橋りょう新設改良費 (公共)	10, 979, 068
道路改築事業費(国6/10・6.5/10 県3.5/10・4/10)	半島地域市町道代行事業費(国6/10 県4/10)
橋りょう補修事業費(国5/10・6/10 県4/10・5/10)	
災害防除事業費(国5/10・6/10 県4/10・5/10)	
交通安全施設等整備事業費(国6/10 県4/10)	
舗装補修事業費(国5/10・6/10 県4/10・5/10)	
○ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1, 657, 847
1 事業箇所	八幡浜市郷～大平(八幡浜道路L=3.8km) 大洲市北只～八幡浜市郷(調査設計)
2 負担区分	国5.5/10 県4.5/10

上島架橋整備事業費

235, 722

合併した上島町の一体化を促進し、産業経済の活性化や定住促進を図る。

- 1 事業箇所 岩城橋(越智郡上島町岩城～生名)L=2.0km
- 2 事業内容 県単独基礎調査(岩城橋)
生名橋一般旅客定期航路事業縮小等交付金の交付など

橋梁長寿命化修繕計画策定事業費

17, 995

今後、老朽化橋梁の急速な増大に対応し、橋梁の長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。

- 1 事業内容 ・現状での健全度評価、将来の劣化予測
・ライフサイクルコストが安価となる最適補修時期・工法を決定
・各橋梁の優先順位の決定、年度ごとの修繕費用等の平準化
- 2 事業計画 514橋
- 3 負担区分 国6/10 県4/10

○ 堰堤改良費

52, 631

適正なダム施設管理を図るため、大規模な改良等を行う。

- 1 施工箇所 鹿森ダム
- 2 事業内容 貯水池対策工など
- 3 負担区分 治水 64.45% (国1/3 県2/3)
発電(住友共電) 21.45%
新居浜市 14.10%

河川改良費 (公共)

1, 322, 928

河川改修費 (国1/2 県1/2)

○ 河川等情報システム改修事業費

162, 105

老朽化が著しい河川等情報システムの機器を更新するとともに、迅速かつ詳細な河川情報の収集、提供を行うことができるようにシステムの改修を行う。

(国1/2 県1/2)

海岸保全費 (公共)

132, 628

海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/2)

砂防費 (公共)

4, 260, 766

通常砂防事業費(国1/2 県1/2)

地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)

急傾斜地崩壊対策事業費(国4/10・45/100 県53.2/100・58.2/100 他1.8/100)

土砂災害防止法関連基礎調査事業費(国1/3 県2/3)

◎ 土砂災害情報相互通報システム改修事業費

5, 968

土砂災害情報相互通報システムの機能改修を行い、各市町が避難勧告を発令する際の判断基準や住民の自主避難の目安となる雨量や土砂災害警戒情報等に係る防災情報提供機能の充実を図る。

(国1/2 県1/2)

- **港湾建設費（公共）** 1, 846, 607
 港湾整備事業費(国1/3～162/375 県142/375～4/9 他71/375～2/9)
 東予港西条地区産業関連港湾整備事業費(国1/4 県1/6 市1/12 受益者1/2)
 海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/3・1/2 他1/6)

- 三島川之江港金子地区港湾整備事業費** 31, 578
 内外貿用大型公共ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等を整備し、高速自動車道との結節性を活かした物流拠点の充実を図る。
 1 事業内容 緑地施設整備
 2 負担区分 国1/2 県1/3 市1/6

- 港湾施設長寿命化計画策定事業費** 35, 360
 港湾施設の長寿命化及び維持管理経費の縮減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。
 1 事業内容 ・調査項目の決定
 ・施設の性能低下度を点検診断結果により判定
 ・維持工事等の必要性の検討
 ・維持管理計画の策定、年度ごとの修繕費用等の平準化
 2 対象箇所 84施設(東予港、宇和島港)
 3 負担区分 国2/5 県3/5

- **JR松山駅付近連続立体交差事業費** 3, 849, 892
 1 JR松山駅付近連続立体交差事業費
 実施期間 21年度～32年度
 事業内容 行き違い線仮線区間橋りょう工事、南北道路擁壁工事、
 基地アクセス道路工事、外周道路用地買収・工事、
 車両基地・貨物駅用地買収など
 負担区分 連続立体交差 国6/10 県11/40 松山市1/8
 基地アクセス道路等 国6/10 県3.2/10・4/10 松山市0.8/10
 県単 県10/10
 2 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業費(県費補助)
 事業主体 伊予市、松前町
 実施期間 22年度～
 事業内容 市道拡幅工事、水路改修工事など

- 都市計画街路事業費** 795, 789
 西町中村線(新居浜市)の道路改良工事など
 (国6/10 県3.2/10 市0.8/10)

- **総合運動公園北部整備事業費** 9, 473
 総合運動公園機能の充実を図るため、公園北部丘陵地の整備を行う。
 1 事業内容 実施設計など
 2 負担区分 国5/10 県4.2/10 市町0.8/10

- **公園施設長寿命化計画策定事業費** 12, 631
 県管理公園施設の老朽化に対する安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図るため、長寿命化計画を策定する。
 1 事業内容 ・とべ動物園、南レク都市公園(1号・6号)、道後公園の現地調査
 ・施設の健全度判定、長寿命化に向けた検討
 2 負担区分 国1/2 県1/2

- **道後公園活性化計画策定事業費** 9, 026
 公園と文化財のバランスが取れた活用を図るため、史跡の保存管理や今後の公園利用についての方針を定めた活性化計画を策定する。
- 1 事業内容 ・道後公園活性化計画策定委員会(仮称)開催(3回)
 ・史跡湯築城跡の保存管理計画策定
 ・整備基本方針策定
- 2 負担区分 国1/2 県1/2
- **とべ動物園施設整備費** 7, 368
 バリアフリー化を含めたトイレ(1箇所)のリニューアル整備を行い、来園者の増加や満足度の向上を図る。
 負担区分 国1/2 県1/2

県営住宅(砥部団地)建替事業費 506, 735
[債務負担行為限度額 461, 947]

1 場 所 伊予郡砥部町高尾田

2 構造・規模 【2期工事】鉄筋コンクリート造10階建(1棟60戸)
 【3期工事】鉄筋コンクリート造10階建(1棟48戸)

3 期 間 【2期工事】22～24年度
 【3期工事】24～26年度

4 負担区分 国1/2 県1/2

環境土木緊急処理事業費(県単) 233, 300
 地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備
 (対前年当初比 100.0%)

舗装道改良事業費(県単) 88, 797
 舗装路面の破損が甚だしい箇所の補修
 (対前年当初比 83.0%)

生活道路改良整備事業費(県単) 1, 848, 245
 現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設
 (対前年当初比 35.5%)

交通安全一種事業費(県単) 17, 610
 交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備
 (対前年当初比 29.4%)

交通安全二種事業費(県単) 209, 000
 ガードレール・照明灯等道路の付属物の設置や植樹帯の剪定等
 (対前年当初比 95.0%)

落石防止対策事業費（県単）	232,486
落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 （対前年当初比 35.9％）	
河川局部改良費（県単）	189,824
一連区間の河川改良及び局部的な改良 （対前年当初比 35.2％）	
河床掘削事業費（県単）	212,516
河床掘削、雑木等の除去 （対前年当初比 28.6％）	
海岸局部改良費（県単）	45,000
小規模な海岸保全施設の整備 （対前年当初比 114.8％）	
砂防施設事業費（県単）	163,513
溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 （対前年当初比 36.4％）	
港湾局部改良費（県単）	225,000
小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持 （対前年当初比 115.4％）	
○ 松山外環状道路用地補償受託費	118,069
国土交通省及び松山市から委託された松山外環状道路の用地取得事務に係る経費	
1 整備主体 国土交通省：自動車専用部及び一部側道部 県及び松山市：側道部	
2 事業区間 (国)56号～(主)松山空港線 約3.8km	
特定道路緊急整備事業費	770,792
地域の緊急課題に対応するため、公共事業と単独事業を組み合わせた道路整備を行う。 対象路線 (主)川之江大豊線(四国中央市)など24路線	
◎ 九島架橋整備受託事業費	1,284,000
九島橋本体工事は高度な技術を要する特殊工事であるため、宇和島市からの委託要請により受託事業として行うための経費	
1 事業概要 九島橋本体：橋脚(基礎)工、仮設工、調査設計	
2 期間 24～27年度	

地震防災関連道路緊急整備事業費**2,059,000**

東南海・南海地震の発生、伊方原子力発電所の不測の事故に備え、伊方原子力発電所から半径30km圏域内の県管理道路等の改築等を行う。

- 1 実施箇所 (一)鳥井喜木津線(伊方町)など82箇所
2 負担率 県93/100、市町7/100

道路防災緊急対策事業費**62,000**

8年度及び20年度の道路総合防災点検並びに11年度以降に実施したトンネル点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。

- 1 施工箇所 緊急輸送道路の法面等の危険箇所(9箇所)
2 対象工種 落石防止工、橋梁補強工、トンネル保全工など

◎ 道路防災・減災対策事業費**935,207**

伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内にある緊急輸送道路等を対象に、防災対策、避難誘導支援対策及び海拔標示による防災意識の向上対策を実施する。

- 事業内容 ・原発避難道路防災・減災対策 (一)鳥井喜木津線(伊方町)など22箇所
・津波避難道路防災・減災対策 (一)吉田宇和島線(宇和島市)など28箇所
・地震関連道路防災・減災対策 (主)松山港内宮線(松山市)など24箇所

山鳥坂ダム水源地域生活基盤緊急支援事業費**25,250**

山鳥坂ダム水没地域を含む水源地域住民の長年の生活上の不便解消と安全・安心を確保するため、地域住民の生活基盤のうち、緊急に対応が必要なものに対して大洲市とともに支援を行うほか、地域住民からの県道関係の要望にきめ細かく対応する。

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| 1 地域住民生活基盤対策への緊急支援(県費補助) | 2 生活道路緊急対策 |
| 事業主体 大洲市 | 事業主体 県 |
| 事業内容 ・飲料水供給施設整備
・防火水槽設置 | 事業内容 県道小田河辺大洲線の舗装修繕など |
| 補助率 県1/2 | |

民活河床掘削推進事業費**20,000**

河川に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、盛土材やコンクリート骨材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、治水効果の早期向上を図る。

- 1 事業手法 土砂の堆積状況を把握するための測量調査や、雑草やゴミを含む表土の撤去等を県が実施して、民間企業等を支援する。
2 事業箇所 (二)国領川(新居浜市)、(二)加茂川(西条市)、(二)中山川(西条市)

◎ 河川地震防災強化対策事業費**556,000**

水防危険箇所に指定され、地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、浸水被害の恐れがあり、治水上、必要性・緊急性が高い箇所を改修する。

- 実施箇所 (二)前神寺谷川(西条市)など22箇所

◎ 河川構造物耐震化推進事業費**320,000**

大規模地震や津波等に備え、水門・樋門の耐震化を推進するとともに、大規模地震発生時の停電によるダム施設の孤立化に備え、非常用電源設備の整備を行い、ダム施設の確実な機能維持を図る。

- 事業内容 ・水門・樋門耐震化点検 深井川樋門(大洲市)など7箇所
・水門・樋門耐震化事業 東川樋門(新居浜市)など15箇所
・非常用電源設備整備 須賀川ダム

◎ 河川津波遡上対策調査費**200,000**

津波の河川遡上による河川構造物への影響を把握するため、津波遡上調査を行い、河川内での津波水位を設定し、河川堤防越水高の把握と津波対策工法の検討を行う。

- 実施箇所 (二)岩松川(宇和島市)など40河川

◎ **海岸施設防災・減災対策事業費** 150,000
 津波の浸水被害から沿岸域の生命や財産を守るため、護岸、陸開等の海岸保全施設の改良等を行う。
 実施箇所 荷内西海岸(新居浜市)など7箇所

◎ **海岸施設等津波対策検討費** 26,000
 津波被害から沿岸域の生命や財産を守るため、海岸保全施設整備に必要な津波水位の設定を行う。
 事業内容 ・地域海岸の区分 ・対象地震・津波の設定
 ・地形データの作成 ・津波シミュレーションの実施
 ・過去に発生した津波の実績津波高さの整理 ・学識経験者による検討委員会の設置・検討
 ・設計津波の対象津波群の設定 ・各地域海岸における設計津波水位の設定

がけ崩れ防災対策事業補助金 147,680
 1 事業主体 15市町
 2 対象箇所 24箇所
 3 補助率 県3/5

○ **地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業費** 162,000
 津波に対して高台に位置し、緊急時の一時避難場所となりうる急傾斜地崩壊防止施設について、階段等を整備するほか、避難路保全のための整備を行う。
 事業内容 ・階段等整備 磯浦地区(新居浜市)など10箇所
 ・落石防護柵整備 本浦地区(宇和島市)など13箇所

○ **集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金** 241,000
 地震等によるがけ崩れにより、集落の被災及び避難路の遮断等の恐れがある箇所に対し、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に補助する。
 1 事業主体 内子町など9市町
 2 対象箇所 長谷A地区(西予市)など44箇所
 3 補助率 県3/5

◎ **荒廃溪流緊急対策事業費** 649,793
 大規模災害に備え、災害発生時の避難行動や災害発生後の救援活動、復興支援等に資する主に緊急輸送道路をはじめとする避難路や避難場所を保全するための整備を行う。
 1 事業内容 溪流保全工、地すべり防止工
 2 対象箇所 矢取川(砥部町)など36箇所

公共継足事業費 601,119
 1 対象箇所 三島川之江港、東予港、伯方港、松山港、宇和島港
 2 負担区分 県1/2・2/3 市町1/2・1/3

港湾事業補助金 148,537
 1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業
 2 対象箇所 今治港(今治市)など10港
 3 補助率 国費控除後の1/3以内

◎ **港湾施設防災・減災対策事業費** 150,000
 地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、臨港道路等の改良を行う。
 1 実施箇所 宮浦港(今治市)など7箇所
 2 負担率 県2/3 市町1/3

- ◎ **今治新都市中核施設整備事業補助金** 750, 491
 今治新都市第1地区において、今治市が取得する中核施設予定地(機構換地)の用地取得費用等の一部を助成する。
- 1 補助対象 ・市が行う機構換地の用地鑑定費用
 ・市が取得する機構換地の用地取得費用
- 2 補助率 県1/2

県営住宅管理費 460, 362
 県営住宅の維持管理、バリアフリー改修など環境改善整備に要する経費

直轄道路事業費負担金 5, 349, 883

負担率	地域連携推進改築 2.44/10・0.84/3	交通安全一種	1/3
	交通円滑化改築 2.44/10・0.84/3	交通安全二種	1/2
	沿道環境改善改築 2.44/10・0.84/3	交通事故一種	1/3・0.84/3
	道路更新防災 0.84/3	交通事故二種	1/2
	地域連携推進新設 0.76/4	無電柱化	0.92/2

鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金 909, 701

1 事業内容 鹿野川ダム トンネル洪水吐本体工事、利水放流設備・選択取水設備工事
 地すべり対策工事、水質対策工事

 山鳥坂ダム 環境調査(猛禽類)、環境フォローアップ、地すべり観測など

2 負担率 治水100%(国7.56/10 県2.44/10)

直轄河川事業費負担金 500, 543

負担率	河川改修	0.84/3
	水防災対策	0.84/3
	環境整備	1/2
	河川工作物応急対策	0.84/3

直轄砂防事業費負担金 101, 659
 負担率 0.84/3

直轄港湾海岸事業費負担金 487, 200
 負担率 4.06/15

○ **土木災害復旧費** 6, 264, 506

現年公共災害 (国0.667 県0.333)
 過年公共災害 (国0.667 県0.333)
 現年単独災害
 過年単独災害

港湾災害復旧費 106, 000
 現年公共災害 (国0.667 県0.333)
 現年単独災害

建設業振興資金貸付金	40,000
1 融資対象者 県発注の工事を受注した県内建設業者	
2 融資条件	
・ 融資枠 120,000千円(3倍協調)	
・ 限度額 20,000千円	
・ 利率 年1.42%	
3 預託先 伊予銀行、愛媛銀行	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	1,242,500
1 E(尾道・今治)ルート出資総額(地方分) 2,485百万円(24年度)	
2 出資割合 国2/3 地方1/3(愛媛県1/6 広島県1/6)	
地域材利用木造住宅建設促進事業費	143,816
	[債務負担行為限度額 156,680]
地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。	
1 利子補給対象戸数 350戸	
2 利子補給対象限度額及び利子補給率	
基本融資額(上限800万円)の残元金に対して	
地域材利用率50%以上70%未満 1.0%	
地域材利用率70%以上90%未満 1.2%	
地域材利用率90%以上 1.4%	
えひめ優良木造住宅加算 特別加算額(上限500万円)の残元金に対して 1.5%(70戸)	
3 利子補給期間 5年間	
公共土木施設愛護事業費	5,882
県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。	
1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間	
2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など	
建設業BCP推進事業費	1,032
大規模災害時には、地域の建設業者に人命救助や緊急輸送道路等の応急対策が求められることから、県として地域の安全安心を確保するため、建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業BCP策定の普及を推進する。	
1 事業内容 えひめ建設業BCP等審査会の運営	
2 運営委託先 非営利法人を対象に公募	
建設産業再生支援情報発信事業費	1,236
厳しい経営環境に直面している建設産業を再生するため、業界・業者の経営改善、新分野進出等への自助努力を支援する。	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営 ・経営課題対応アドバイザーマッチング事業 ・建設産業再生支援専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信
建設産業経営革新等助成事業費	35,309
県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みを支援するため、必要経費の一部を助成する。	
1 対象者 県内に主たる営業所を有する建設業者又は建設業者で構成するグループ	
2 対象経費 調査・計画策定費、アドバイザー等専門家の活用経費など	
3 補助率 1/2～2/3(上限100～200万円)	

- **建築物安全安心普及促進事業費** 1,094
 生活の基盤である住宅や不特定多数の者が利用する建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。
 事業内容 ・木造住宅耐震診断・改修設計・改修工事講習会の開催
 ・住まいの地震対策出前講座の実施
 ・地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催
- 指定道路情報整備費** 51,150
 建築基準法により指定されている指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。
 1 整備区域 伊予市、愛南町
 2 負担区分 国1/2 県1/2
- 道路美化推進モデル事業費(東予)** 1,500
 道路の中央分離帯の環境美化及び除草費縮減のため、地方局職員が地被植物を植栽するとともに、植栽後の維持管理経費等を検証し、一般道路部への普及も検討する。
 1 実施箇所 (主) 壬生川新居浜野田線(西条市)
 2 事業内容 苗(クラピア)、防草シート等の購入
 地方局職員による地被植物の植栽
 植栽後の維持管理経費等の検証など
- 愛ラブ広見川(渡川水系)推進事業費(南予)** 1,080
 鬼北地方を流れる広見川等の自然環境と景観保全のため、次代を担う世代へ生命を育む河川の大切さを伝承するとともに、地域住民の河川愛護意識の高揚や住民と行政の協働意識の醸成を図る。
 1 ホームページによる情報発信
 ・広見川等流域環境マップ、河川愛護活動の取組状況、各種河川関連イベント情報等を掲載
 ・地元市町との情報交換、ホームページのリンク
 2 小中学生絵画コンクールの実施
 ・ポスター・絵画展の開催や入賞作品を活用した河川愛護啓発ポスターを作成
 3 河川愛護啓発セミナーの開催
 ・学識経験者等による講演(宇和島市、鬼北町及び松野町で各1回開催)
- 港湾維持管理費交付金** 268,327
 1 港湾施設占使用料の6/10を維持管理費用として、管理委託している市町に交付
 2 国際港湾施設における身分証明書(PSカード等)の発行に係る経費
- 今治新都市整備推進費** 386
 1 今治新都市開発整備協議会の運営等
 ・構成委員等22人(県、市、都市再生機構)
 ・開催回数 年1回
 2 今治新都市企業誘致促進専門部会の運営など
- 都市計画策定指導費** 3,205
 都市計画法に基づく区域区分、地域地区及び都市施設等について計画策定や市町への助言等を行い、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進を図る。
 事業内容 ・防災・減災まちづくりのための地区計画の指針の策定
 ・都市計画審議会の開催 など
- 都市景観形成推進費** 778
 景観行政団体となった市町が景観計画を策定するための支援を行い、良好な都市景観形成を積極的に推進する。
 1 事業内容 市町を対象とした研修会の開催、景観アドバイザーの派遣など
 2 期間 17~25年度

被災宅地危険度判定活動普及促進事業費 976

被災宅地危険度判定に携わる宅地判定士を養成するための講習会の開催や被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。

- 事業内容
- ・被災宅地危険度判定士養成講習会の開催
 - ・被災宅地危険度判定実地訓練の開催

南レク公園イノベーション事業費 3,220

南予レクリエーション都市公園の未開設地において、公募による民間事業者の参画を視野に入れた公園整備を目指し、土地の無償貸与や基盤整備への補助を実施する。

- 1 公募検討委員会の開催
- 2 民間事業者への補助
 - ・補助対象 民間事業者が行う造成、園路、水道、植栽などの施設整備への補助
 - ・補助率 県1/2以内

南レク地域活性化推進費 570

南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。

- 1 事業主体 ホッと南レク活性化全体協議会(事務局:宇和島市)
- 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク(株)
- 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本計画策定など
- 4 負担区分 県1/2(地元1/2)

暮らしと住まいフェア開催事業費 1,800

- 1 事業主体 県住宅建設振興協議会
- 2 開催時期 24年10月(2日間)
- 3 開催場所 松山市内
- 4 テーマ 共に創ろう 豊かなすまい
- 5 負担区分 国・県2/3(国1/2 県1/2) 事業主体1/3

○ 木造住宅耐震化促進事業費 45,000

木造住宅の耐震化を推進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業に対し助成を行う。

- 1 補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅
耐震診断の結果、倒壊の危険性があると診断されたもの
耐震改修の結果、地震に対して安全な構造となるもの
- 2 補助率 市町負担額の1/2(上限150千円/戸)
- 3 対象戸数 300戸

用地取得事業費(特別会計) 920,448

国道56号松山外環状道路空港線用地先行取得など

八 諸 局

政務調査費 186,120
議員1人当たり 月額 330,000円

○ 議員費用弁償費(海外視察経費) 12,000
1 人員 16人
2 視察先 アメリカ、カナダ、ヨーロッパ等

特別委員会費 8,586
特別委員会の運営に要する経費
設置日 15年7月11日(地域活性化対策)
23年6月30日(環境・水資源対策)
23年6月30日(エネルギー・防災対策)
23年6月30日(行政改革・地方分権)

九 警 察 本 部

○ 増員給与費 32,471
 増員警察官 16人 警察官条例定数の改正(2,411人→2,427人)

○ 今治警察署庁舎等整備費 277,113
〔債務負担行為限度額 1,483,700〕

- | | | |
|----------|---------------|---------------------------|
| 1 構造・規模 | [| 庁舎 RC6F 延面積 4,952.40㎡ |
| | | 車庫・霊安室 S 2F 延面積 980.00㎡ |
| | | 署長・副署長宿舎 W 2F 延面積 178.86㎡ |
| 2 事業期間 | 23年度～26年度 | |
| 3 24年度事業 | 一期解体工事、庁舎新築工事 | |

交通安全施設等整備事業費 403,113

- | | |
|-----------------------------------|------------------------|
| 交通管制センター | 管制センター高度化更新、地域制御化など |
| 信号機の高度化等 | 視覚障害者用付加装置など |
| 自転車空間対策 | 路側式高輝度道路標識 |
| 歩行空間のバリアフリー化 | 高輝度横断歩道など |
| 地域自主戦略事業
(国1/2・6/10、県1/2・4/10) | 交通信号機、コンクリート柱更新、灯器増灯など |

車両整備費 5,760
 車両の減耗更新 2台

県単独交通安全施設整備事業費 171,728

- 1 交通信号機等新設・更新 (交通信号機、車両用灯器、歩行者用灯器)
- 2 道路標識新設・更新 (路側標識、大型標識)
- 3 道路標示新設・更新 (横断歩道、実線標示、図示標示)

警察安全相談員設置費 16,009

- 1 設置場所
警察本部及び6警察署(各1人)
- 2 業 務
ストーカー、DV問題等の各種困りごと相談など公権力を伴わない職務

交番相談員設置費 64,069

- 1 設置場所
27交番 28人(うち5人は2交番兼務)
- 2 業 務
遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務

◎ スクールサポーター設置費 4,815

- 1 設置場所
少年サポートセンター 2人
- 2 業 務
少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童生徒の安全確保対策、地域安全情報の把握と提供など公権力の伴わない職務

犯罪被害者対策費		1, 642
1 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援 被害者用手引書、カウンセリングアドバイザー3人、被害少年サポーター22人など		
2 捜査過程における二次的被害の防止及び軽減 性犯罪被害者の緊急避妊等に要する経費、犯罪被害者等への一時避難場所の確保に係る経費の公的負担など		
通信指令システム運用費		166, 620
1 地図情報検索システム	5 長時間録音装置	
2 固定電話発信地表示システム	6 カーロケータシステム	
3 携帯電話発信地表示システム	7 緊急配備支援システム	
4 110番情報管理装置	8 大型表示システム など	
航空機点検管理費		24, 256
警察用航空機の12か月点検及び400時間点検整備に要する経費		
放置車両確認事務委託費		43, 613
良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間委託する。		
1 委託業務 違反事実の確認及び標章取り付け		
2 委託法人 駐車監視員資格取得者を雇用し、公安委員会へ登録している法人		
3 委託区域 松山東・今治警察署管内		
災害対策用活動機材等整備費		18, 030
災害発生初期段階における通信手段の確保及び迅速な救出・救助活動に必要な資機材を整備する。		
・災害対策用衛星携帯電話		
・発動発電機付投光器		
・エアージャッキ		